

令和 4 年 5 月 19 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2021

課題番号：15K04566

研究課題名(和文)セルフ・アドボカシー・スキルの高次化とその教育的方策に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Higher Order Developmental Stage of Self-Advocacy Skills and its Educational Methods

研究代表者

片岡 美華 (KATAOKA, MIKA)

鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授

研究者番号：60452926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では(1)セルフ・アドボカシー(SA)プログラム実践による自己理解の発達的変容(2)SA行使時の周囲の受け止めや必要な支援(3)SAスキルの維持と活用の実態とSAの高次化理論仮説について検討した。発達障害のある8、12、14歳児に対してSAプログラムを実施し、内容分析を行った。また18～22歳の学生、SAプログラム修了生、教員や保護者への聞き取り調査によりSA活用と支援獲得の状況、意欲の変化等分析した。結果、肯定的評価を伴う信頼関係のもと、言語理解力の向上や視覚支援を伴う対話の客観化が有効であった。スタッフ育成についても調査し要点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自己選択・自己決定を伴った社会参画は障害者にとって重要であり、その際に生じる社会的障壁に対して合理的配慮を求めることは権利の一つである。合理的配慮は当事者の意思の表明に端を発するが、この際、障害特性を自分で理解した上で支援を求めていく力が重要であり、これはSAと言える。本研究では、外面から特性がわかりにくい発達障害者に対してSAをどのように培い、また彼らが自己理解においてどのような変容を見せるかを明らかにした点が意義深い。期間中に学習指導要領の改訂があり、SA力は今後求められる力として学校教育でも活用できるものとして期待できる。

研究成果の概要(英文)：This study focused on 1) changes of self-understanding through a self-advocacy program in developmental stages, 2) how people perceived when children with ASD, LD and/or ADHD exercised self-advocacy and acceptance of support smoothly, and 3) maintaining and exercising self-advocacy skills. The ages of 8, 12 and 14 children with ASD, LD and/or ADHD participated in a self-advocacy program. Their conversations and activities were recorded and contents analysis was conducted. In addition, university students, a person who finished self-advocacy program, school teachers and parents were interviewed about self-advocacy activities, reasonable accommodations, and motivations. Enhanced language comprehension under the rapport was proven effective. Also visual dialogues on a board improved objective perspectives. Staff training was also researched and roles and common goals were key points.

研究分野：特別支援教育

キーワード：自己権利擁護 自己理解 提唱力 発達段階 障害理解 教育的プログラム 事例検討

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の2015年は、前年に批准した国連障害者の権利に関する条約を受け、改正版や新制定の法律が本格始動していく転換期にあった。たとえば障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）は、2016年4月に施行され「合理的配慮」について規定している。本研究では、セルフ・アドボカシー（self-advocacy: SA、自己権利擁護）をテーマにインクルーシブ社会のなかで、当事者自身が環境を変えていくために支援を訴えていく「提唱力」とその内容、すなわち自己の特性を踏まえて何をどうしてほしいのかについて自分でわかる「自己理解力」がキーワードとなっている。これらは合理的配慮を求める際の当事者による「意思の表明」と密接に関わるものでもある。また2016年8月には改正発達障害者支援法が施行されるが、基本理念には発達障害者の社会参加の機会確保（第2条の2(1)）や意思決定の配慮（同(3)）等が明記されている。本研究の対象者が発達障害のある人であり、SAが自己選択・自己決定を伴う社会参加を目指す際の一手段であることから、この法改正は大きな意味をもつ。また特別支援教育においても障害者差別解消法施行を受けて、文部科学省所管事業分野の対応指針（2015年11月）が策定され、学校における合理的配慮が関心事となっていた。2017年4月には特別支援学校小学部・中学部学習指導要領が公示されるなど、教育現場においても転換期を迎えようとしていた。具体的には自立活動の内容に環境調整や援助要請などが盛り込まれたことが挙げられる。このことは、本研究で行ったSAの教育方針を学校でも実践していくべき時期が到来したとも言えよう。

筆者はこれまで青年期における発達障害学生を中心に、障害の自己理解と支援獲得状況、それらを取り巻く課題について国際的な視点から研究を行ってきた。ここでは、米国 Landmark Collegeの実践例を参考に、従来の心理カウンセリング的なアプローチではなく、教育的アプローチとしての方法を探求してきた。また障害特性に応じた提唱力を身に付ける必要性や、障害の自己理解への支援が必要であることを明らかにした。そこで先の研究となる「発達段階と障害特性に応じたセルフ・アドボカシー・スキル教育の実証的研究（平成24～26年度若手研究(B)）」では、「SAプログラム」として一つの方法を示すに至った。さらに、これまで青年期を中心としていた対象者を、小学生まで拡大し発達段階に応じた教育方法や、それに対する自己理解の変容や段階について検討を重ねた。並行してイギリス、スロベニア、シンガポール等の海外視察や研究交流の機会を積極的にもつなぐなかで、SAの必要性を共通認識とすることができた。しかし支援を自ら発信することの難しさ（技術的なことだけでなく、恥ずかしさなど心情的なことも含む）や、SAが必要であることは認識しつつも教育としてあまり行われていないこと（特にアジア圏）など共通課題も見えてきた。

2. 研究の目的

本研究では、上述の背景のもと以下の仮説をたてた。(1) SAスキルは単に練習によって活用が上達するのではなく、例えば9歳、14歳、18歳といった発達の転換期（田中，1987）を考慮したうえで自己の内面形成の発達が自己理解を深め、自己の障害による困難さの表明ともいえる支援提唱へつながるのではないか。(2) そもそもSAは状況や相手に応じて柔軟に活用する必要があり、活用機会の拡大が求められる一方で、必ずしも求めた支援が受け入れられるとは限らず、これはSA行使のモチベーションの維持に関わるのではないか。だとすれば、当事者だけにスキルを求めるのではなく、周囲の受け止め方や障害理解が重要となるのではないか。(3) 上記2点は相関関係にあり、SAスキルの深化が活用場面の拡大にもつながり、求めた支援の受

け入れられ方によって SA スキルの深化も異なるというスパイラルを描くのではないだろうか。そしてそのスパイラルは一定の場にとどまるのではなく、内面の発達と SA を行使する際のコミュニケーション力や言葉の選択といった技術力の向上により「高次化」され、これを目指した教育や支援が大切であるといえるのではないか。そこで具体的に以下の 3 点を研究目的と定めた。

SA スキルの深化について、自己理解と自己形成に着目して発達段階による力量の差や変容を横断的、縦断的手法から質的に明らかにする。

SA スキルの拡大については、SA を行使した者に対する周囲の受け止めとその時の対応が影響を与えると考える。そこで、そもそも影響を与えているかを明らかにし、そうであるならば SA を行使した際に求める体制について、合理的配慮の視点も交えて明らかにする。

上記二点を踏まえて、年齢とともに遷り変わる環境のなかで、SA スキルの維持と活用、そして継続的に発達させていく高次化を目指す上で求められる教育方法と、周囲の支援の在り方について教育的観点から明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、先行研究で見出した「SA プログラム」を基本とし、下記の方法により進めた。

目的 に対して、発達段階に着目した SA スキルの変容を探るために年齢の異なる対象児に対する SA プログラムを実施 (A 群) した。そこで全期間を通して 8 歳、12 歳、14 歳 (開始当時) の対象児 (新規・継続含む) への検討を行った。これらは発達の節目を意識した選定でもある。なお先の研究で明らかにした障害特性による違いにも着目するため、対象児の障害種を自閉スペクトラム症 (ASD)、軽度の知的障害、学習症、注意欠如多動傾向、それらの重複とした。また継続的に SA プログラムに参加してきた既習群 (B 群) に対しては、個のニーズに応じる発展的なプログラムとして実践を進めた。

目的 に対しては、A 群、B 群ともにプログラムを通して学校での状況を把握するとともに、保護者との教育相談や学校の教員との情報交換を利用して聞き取りを行った。また 2020 年度以降は、18 歳以上の発達障害学生の相談が増加したこともあり、個別の聞き取り調査を実施したり、学会を利用して他大学や他国の状況把握に努めたりした。とりわけ周囲の受け止めや SA 行使には文化的差異があるのではないかと推測されることから、国際学会への参加、現地調査において幅広くデータ収集した。

目的 に対しては、成人期にある SA プログラム経験者に対して複数回にわたり聞き取り調査を行った。調査内容は、現況把握、SA スキルの行使状況と支援の獲得状況、自己理解の現状把握と当事者から見た周囲の受け止めとその後のモチベーションの維持等である。

SA プログラム実践は、同意を得られたものについてビデオや IC レコーダーによる録画・録音を行い、文字起こしした。毎行われるカンファレンスにおいて対象児ごとの課題を整理し、状態把握を複数のスタッフにより行っている。さらに年に数回は変容を確認し、課題の修正等を行い実施状況の把握とまとめ、ならびに保護者へのフィードバックを行った。データ分析は対象児による自己評価シートと文字起こし、聞き取り調査の内容分析を主に行った。さらに、SA プログラムを実践する上で新たな課題として、スタッフの資質や育成の問題が挙がった。そこでこれまで関わったスタッフへの聞き取り調査を行い (2021 年)、単純集計による分析を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果・意義と今後の展望

まず、研究目的と対照させて成果と課題を示した後、総括を行う。

目的 については、継続的にデータ収集が行え、9 歳と 14 歳頃の発達の節目とその関連について自己理解の視点から検討できた。また 14 歳の力が 18 歳～22 歳頃の質的転換とつながる (田

中、1987) ことからキャリア教育や障害の自己認識と関連付けて検討を図った。SA 力においては自己の特性を他者にわかるよう表現できることや、相手が気持ちよく応じてくれるよう依頼する必要があり、コミュニケーション力が求められる。SA プログラムで重要となるのが「語り合い」での共感と肯定的評価である。SA プログラムはスタッフとの信頼関係のもと成り立ち、その安心感が各自の困難さの表明につながる。また ASD 児は概して内面を表す語彙数の少なさや、相手の立場を考慮した伝え方の苦手さがあり、プログラム中でもたびたび課題となった。そこで言葉の理解や状況に応じた使い方の適切さを高めるため、既知と思われることもあえて確認し、説明することで徐々に正確な言語理解とコミュニケーション力の向上につながった。また、先の研究から導入している会話の視覚化(板書や概念図の利用)が有効であることも再確認された。一方で、プログラムを円滑に進めるには、スタッフの役割分担や課題・目的の共有が必須と言え、主担当(CT)の力量や事前事後打ち合わせの重要性、対象児に対しての共通理解が鍵となることが聞き取り調査からも明らかとなった。加えて、SA プログラムの背景にある理論研修や活動内容の軌道修正、個別対応への相談などスーパーバイザーの存在の重要性も指摘され、今後、学校での実施を踏まえてスタッフ養成のあり方についてさらなる検討が必要である。

目的 については、障害理解の状況や合理的配慮を得る際の手続き、それにかかる心理的な負荷等も含め、学校や大学において教職員等との対話(相談、協議、インタビュー等含む)のなかで明らかとなったことが多かった。特にコロナ禍による対面から遠隔授業への切り替えは、当事者との出会いを広げ、合理的配慮の獲得や障害の自己理解についてインタビューする機会の拡大につながった。文化的差異とかかわっては、国際学会でのラウンドテーブル開催(IARLD)や、個別の情報交換(IASSIDD 等) スロベニアでの現地調査が挙げられる。スロベニアでは、年齢幅、障害種を広く設定し、学校、施設、専門機関を訪問して支援内容と支援獲得方法、周囲の理解と教員養成といった視点から教員、心理士、大学教員等への情報収集を行った。しかしながらコロナ禍により台湾での基調講演が中止となるなど予定通りに行えない面もあった。

目的 については、SA プログラム修了者に数回にわたって聞き取り調査を行い、関係者への取材もしたことで、対象者の SA 行使が合理的配慮や居場所づくり、他学生の支援に生かされていることが明らかとなった。しかし個人レベルでは、教員の無理解による不適切な対応や同じような特性のある学生への依頼の難しさ(グループ発表等)や個人の努力だけで難しい障害理解向上や、意欲低下等うまくいかなかった際の相談支援体制の必要性が浮き彫りとなった。

上述のように一定の成果をあげられたものの、2016 年 6 月から 2020 年 3 月まで産休・育休による研究の中断があった。そのため、SA プログラムの継続を含め研究の規模を縮小せざるを得ない状況となった。また復帰後はコロナ禍のため、計画通りにプログラムが実施できなかつたり、海外渡航が困難になったりするなど影響を受けた。しかしこれらの状況を好機として、予定より長く事例研究が行えたり、スタッフ育成という課題に向き合ったり、遠隔による SA プログラムの可能性を検討したりすることができた。スタッフ育成に関しては、SA プログラムを個別や小グループで行う場合、対象者の状態(自尊感情、障害の自己認識、知的程度、精神状態など)により柔軟に返答し、活動内容を組み合わせて対応することが求められ、それだけに指導者の力量が試される。これらについてどういう知識や専門性が必要なのかを明らかにすることは継続的な課題であり本研究で着手することができた。今後、プログラムを普及し、学校でも行うためにも具体的な指針を示すことが必要であると考えている。

以上を踏まえて全体総括及び本研究の意義について述べる。

本研究では、SA プログラムを 1 つのモデルとして確立できたことが意義深い。先の研究から約 11 年かけて改正を重ねつつ、基本となるプログラムの展開、プログラムそのものの目標、実

施上の留意事項などが定まってきた。なお 2021 年度には遠隔版 SA プログラムを実施し、現在も進化の途上にある。そして本研究期間内には、SA の理論整理と実践提示を含めて書籍という形で報告できたことも大きな成果と言える。

冒頭にも述べたように社会的にも、障害者差別解消法の成立や障害者の権利条約に関連した様々な法制度の改正等、本研究を取り巻く状況に大いに関わる変化があった。特に合理的配慮における「意思の表明」は、年齢が上がるにしたがって重要になっていく事項だと思っている。これを、発達的特徴を踏まえて自己理解と提唱力というキーワードから発達段階を整理し、そこで留意すべき教育的視点を見いだせたことは意義があるものと考えている。

本研究独自の視点として、文化的差異を含めた国際的視点からの検討がある。後半は、コロナ禍の影響もあり対面による直接議論が叶わなかったものの、継続的に国際学会で発表をすることで、海外研究者と積極的に討議し、SA の考え方や動向、実践例についての情報収集を行ってきた。そこでは医療系の研究者からの反応がとてもよかったこと、概して、アジア圏では SA について重要と考え、今後教育する必要性についても共感し合えたことが挙げられる。これに対して北米、豪州などでは、SA はすでに実施済みであるという認識をもつ研究者が多いようであった。しかしそれは法制度についてであり、実際、Landmark College で行っていたような指導がなされているわけではなかった。同様に、豪州やニュージーランドの障害学生支援においても、SA の重要性は共通認識であったが、具体的な「教育」が提供されているわけではなかった。とりわけ興味深い議論となったのが、2017 年の IARLD 学会で行ったラウンドテーブルである。LD に対して学校での支援は各国一定の成果があがっているものの、移行支援や卒業後の課題として SA を含む自己選択・自己決定の力量形成が求められることで一致した。これらの経験からも今後さらに実践的な内容を含めて、国際的な視点から研究するとともに、国際共同研究も視野に入れて教育モデルの形成を試みたい。

(2) 国内外における位置付けとインパクト

書籍化を構想していたころは、まだ「セルフ・アドボカシー」ということばが特別支援教育領域では知られておらず、それを教育的に身に着けさせるということは真新しかった。しかしその考え方や方向性は、例えば特別支援学校学習指導要領の自立活動の内容にも共通する点があり、実際現場の教員とも必要性について共感し合えることが多かった。研究の最終年度には、機関紙『LD, ADHD & ASD』や『みんなの特別支援教育』(令和 4 年度刊行)でも特集が組まれ、確実に SA への関心の広がりを感じている。また、自立活動の実践例も SA という言葉が直接的に使われていなくとも、関連事項(支援要請や自己理解)が扱われるようになっており、学会での反響も大きい。関連して、発達障害に関わらず、また「セルフ」に限定しない形での「子どもアドボカシー」ということばが福祉領域を中心に広がってきている。筆者は常々、SA がすべての子どもに必要であると考えてきたことから、子どもアドボカシーの動向やその教育にも今後注目するとともに、本研究と連携した展開が期待できよう。とりわけ外見から困難さがわかりにくい発達障害に対して、自己の障害特性や支援の必要性を「表明」することは必要であると思う反面、自分でもよくわからない自分のことや、受け入れてもらえるか不安を抱えながら支援内容を伝えていかないといけない現状に、心理的難しさも感じる。本研究のテーマである SA の高次化仮説や周囲の理解向上については、今後も継続して研究を重ねていきたいと考える。

<引用文献>

田中昌人(1987)人間発達の理論、青木書店

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 5月号
2. 論文標題 概論 自分の権利を守るために「セルフアドボカシー」の力を育てる	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践みんなの特別支援教育	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 1月号
2. 論文標題 提言 発達障害のある人の「セルフアドボカシー」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LD/ADHD & ASD	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 5月号
2. 論文標題 知的障害教育における自己理解・他者理解を育てる授業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 実践みんなの特別支援教育	6. 最初と最後の頁 10-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 29（1）
2. 論文標題 オーストラリアの教員養成と発達障害児への支援：クィーンズランド州を中心に（学会企画シンポジウム「発達障害を中心とする教員免許状の創設の可能性：通級指導教室・特別支援学級における指導の専門性を確保するための施策」より）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 70
2. 論文標題 スロベニアのインクルーシブ教育の実際と課題：視覚障害、肢体不自由、知的障害児への支援と現職教員研修	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要教育科学編	6. 最初と最後の頁 115-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 片岡美華	4. 巻 40巻4号 (2)
2. 論文標題 スロベニアの特別な教育的ニーズへの支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 485-492
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Mika Kataoka
2. 発表標題 A Process and Issues of Support Acquisition at School in Japan: How does a Junior High School Student with LD Obtain Reasonable Accommodation?
3. 学会等名 Pacific Rim International Conference on Disability & Diversity (オンライン開催) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mika Kataoka & Chizuru Chuman
2. 発表標題 How a Year 7 student with ASD and LD developed self-advocacy skills through an educational program
3. 学会等名 6th IASSIDD Europe Congress 2021 (オンライン開催) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片岡美華（企画者：課題研究活動委員会、司会者：山田剛史、話題提供者：片岡美華、山本美奈子、井下千以子）
2. 発表標題 初年次教育における多様なニーズのある学生の理解と支援：Withコロナ時代の発達障害学生支援とは（於：課題研究活動委員会企画シンポジウムI「初年次教育における多様性に向き合うか」）
3. 学会等名 初年次教育学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片岡美華（企画者：片岡美華、小島道生、司会者：小島道生、話題提供者：川田真帆、小久保博幸、片岡美華、尾川周平、指定討論者：別府哲、水内豊和）
2. 発表標題 中学段階でセルフアドボカシースキルを獲得・行使する上で必要な視点と課題（於：自主シンポジウム13「青年期発達障害者の内面世界を大切にしたい支援（5）：自立につなげるライフステージに応じた自己理解・自尊感情を高める実践」）
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 片岡美華（企画者：片岡美華、司会者：片岡美華、話題提供者：片岡美華、古村真帆、金丸彰寿、指定討論者：小久保博幸）
2. 発表標題 障害理解を促す教育的支援としてのセルフアドボカシープログラム（於：自主シンポジウム7820「自己と他者の視点から 障害理解を促す教育的支援を考える」）
3. 学会等名 日本LD学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mika Kataoka & Chika Kuwazuru
2. 発表標題 Acquiring self-advocacy skills considered developmental stage: A case of a Year 3 child with ASD
3. 学会等名 IASSIDD 2019 (International Association for the Scientific Study of Intellectual and Developmental Disabilities) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 片岡美華（企画者：小野次朗，司会者：小野次朗，話題提供者：緒方明子、吉利宗久、熊谷恵子、片岡美華、柘植正義，指定討論者：上野一彦）
2. 発表標題 オーストラリアの教員養成と発達障害児への支援：クィーンズランド州を中心に（於：学会企画シンポジウム「発達障害を中心とする教員免許状の創設に向けて：通級指導教室・特別支援学級における指導の専門性を確保するための施策」）
3. 学会等名 日本LD学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mika Kataoka
2. 発表標題 Exploring a School based Self-advocacy Program for Students with Developmental Disabilities Analyzed by 6 Case Studies
3. 学会等名 40th Annual Conference of the International School Psychology Association (ISPA 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 片岡美華
2. 発表標題 発達段階と障害特性を考慮したセルフアドボカシープログラムの実践
3. 学会等名 日本臨床発達心理士会第14回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mika Kataoka
2. 発表標題 A Case Study on a Self-Advocacy Program Implemented for a Junior High School Student with Developmental Disabilities
3. 学会等名 41st Annual 2017 IARLD (International Academy for Research in Learning Disabilities) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Li-Yu Hung, Mika Kataoka, & Hsuan Hui Wang
2. 発表標題 Career Guidance and Learning Disabilities (Roundtable)
3. 学会等名 41st Annual 2017 IARLD (International Academy for Research in Learning Disabilities) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 片岡美華 (企画者: 小島道生, 片岡美華、司会者: 小島道生, 片岡美華、話題提供者: 片岡美華, 北岡大輔, 小島道生、指定討論者: 別府哲)
2. 発表標題 セルフアドボカシーと特別支援教育 (於: 自主シンポジウム2-18「青年期発達障害者の内面世界を大切にした支援: セルフアドボカシースキルを育て、主観的幸福感を高めるために」)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 片岡美華 (企画者: 別府哲, 片岡美華, 小島道生、司会者: 小島道生、話題提供者: 片岡美華, 中島賢太郎, 猿渡京、指定討論者: 別府哲)
2. 発表標題 ASDの青年の事例からみる支援を求める力の維持と活用に必要な視点 (於: 自主シンポジウム60「発達障害のある子どもの対人関係力を育てる: ASD児の他者とかかわる力を育てる支援」)
3. 学会等名 日本特殊教育学会第53回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 片岡美華
2. 発表標題 セルフ・アドボカシー・スキル教育プログラム実践から見た課題と展望
3. 学会等名 日本LD学会第24回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 片岡美華（企画者・司会者：片岡美華、話題提供者：金丸彰寿、Kさん、片岡美華、指定討論者：金丸彰寿）
2. 発表標題 SAS教育実践の成果と課題（於：ラウンドテーブル7「セルフアドボカシースキル教育の実践と課題」）
3. 学会等名 日本特別ニーズ教育学会第21回京都大会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 片岡美華	4. 発行年 2021年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 232 (159-167)
3. 書名 22章 通級による指導の実際（グループ指導）『特別支援学校・特別支援学級・通級による指導・通常の学級による支援対応版 知的障害／発達障害／情緒障害の教育支援ミニマムエッセンス』（渡邊貴裕、橋本創一、尾高邦生、霜田浩信、熊谷亮、今枝史雄、田口禎子、杉岡千宏、細川かおり、真鍋健、大伴潔 共編著）	

1. 著者名 片岡美華・小島道生（編著）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 162
3. 書名 事例で学ぶ発達障害者のセルフアドボカシー：「合理的配慮」の時代をたくましく生きるための理論と実践	

1. 著者名 片岡美華	4. 発行年 2016年
2. 出版社 培風館	5. 総ページ数 290 (142-152)
3. 書名 14章 学習障害者に対する教育的支援『新しい特別支援教育のかたち』（吉利宗久、是永かな子、大沼直樹 共編著）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

片岡美華、セルフ・アドボカシー・スキルの高次化とその教育的方策に関する実証的研究、平成27～令和3年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C）一般）研究成果報告書、アート印刷、全143p、2022年2月。
 片岡美華、書評 吉武清貴・岡田有司・榊原佐和子編『共生社会へ：大学における障害学生支援を考える』、大学教育学会誌、43（1）、167-170。
 <学会企画>
 企画者：片岡美華、小島道生、司会者：片岡美華、小島道生、話題提供者：小島道生、上野幸太、面高有作、指定討論者：田中真理、自主シンポジウムJ2『発達障害児の「自己肯定感」を育む教育・研究の最前線（2）』、日本LD学会第24回大会、2015年10月。
 企画者：水内豊和、片岡美華、小島道生、司会者：片岡美華、話題提供者：水内豊和、中村優佳、小島道生、指定討論者：別府哲、自主シンポジウム3-08『青年期発達障害者の内面世界を大切にしたい支援（2）自己理解から支援の在り方を考える』、日本特殊教育学会第56回大会、2018年9月。
 企画者：小島道生、片岡美華、水内豊和、司会者：小島道生、片岡美華、話題提供者：山根隆宏、小谷裕実、指定討論者：別府哲、水内豊和、自主シンポジウム8-2『青年期発達障害者の内面世界を大切にしたい支援（3）』、日本特殊教育学会第57回大会、2019年9月。
 企画者：片岡美華、小島道生、司会者：片岡美華、話題提供者：初村多津子、山崎智仁、北岡大輔、指定討論者：別府哲、自主シンポジウム17『青年期発達障害者の内面世界を大切にしたい支援（4）：知的障害児の自己／他者理解を育てる授業実践』、日本特殊教育学会第58回大会、2020年9月。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	カブクラ マリヤ (Kavkler Marija)	University of Ljubljana, Slovenia・Faculty of Education・Professor	文化的差異についての視察の協力・研究助言、研究評価等
研究協力者	金丸 彰寿 (Kanamaru Akitoshi) (70848952)	神戸松蔭女子学院大学・教育学部・講師	研究助言、研究評価等
研究協力者	小島 道生 (Kojima Michio) (50362827)	筑波大学・人間系・准教授	研究助言、研究評価等
研究協力者	洪 儷瑜 (Hung Li-Yu)	National Taiwan Normal University, Taiwan・Special Education・Professor	文化的差異についての意見交換、研究助言等

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------